

日本比較経営学会ニュース No.28, November 15 of 2018

News of Japan Association for the Comparative Studies of Management

目次

1. 第44回全国大会(徳島文理大学)開催のお知らせ…1	6. 2018年度第1回拡大常任理事会議事録… 3
2. 統一論題趣意文 …………… 1	7. 学会賞(学術賞・奨励賞)募集 ……………3
3. シンポジウム趣意文…………… 2	8. 『比較経営研究』43号編集作業の報告…4
4. 自由論題・ワークショップ募集…………… 2	9. 日本経済学会連合会評議員会 …………… 4
5. 開催校からの歓迎のことば…………… 3	10. 経営関連学会評議員会……………4
	11. 西日本部会・東日本部会のお知らせ……4

1. 第44全国大会(徳島文理大学)開催のお知らせ

日本比較経営学会第44回全国大会は、2019年5月10日(金)から12日(日)の日程で徳島文理大学徳島キャンパス(徳島市山城町西浜傍示180)において開催されます。5月10日は理事会と各種委員会のみ開催です。

12日(日)に行われる統一論題と11日(土)に行われますシンポジウムの各趣意文、および開催校からの歓迎のことばを以下に掲載します。プログラムは、決定次第お知らせします。

2. 統一論題「持続可能な社会と企業経営—地域からみたSDGs(持続可能な開発目標)」趣意文

プログラム委員会
 委員長 中央大学 日高克平
 委員長代理 創価大学 國島弘行

社会と企業の持続可能な関係について地域社会との関連で探求したい、ということが第44回大会の統一テーマの主旨である。本学会においても、これまで企業と社会のあり方についてさまざまな分析を試みてきたが、SDGsに代表されるような持続可能な社会をめざす企業経営のあり方をめぐって、持続可能な地域社会との関連で分析を試みたい。

ヒト・モノ・カネが世界を自由に移動する、現在の「グローバル化」は、世界金融危機をもたらした、大きな岐路に立っている。国連人権専門家グループは、「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP: the Trans-Pacific Partnership)」や二国間投資条約等の自由貿易投資協定は、国家に投資家への保護を強化させ、国民の人権への保護・促進を弱体化させ、「人びとの生命、食糧、水、衛生、健康、住居、教育、科学、労働基準、環境などの人権保障に多面的かつ深刻な悪影響をもたら

しうる」と警告する。ヒト・モノ・カネのグローバル循環を自由化し、促進することが、世界の「持続可能な開発」を阻害しており、その規制の必要性を指摘しているのである。他方で、「持続可能な開発」のための、ヒト・モノ・カネの地域内循環を促す「ローカリゼーション」という「もう一つのグローバル化」が注目されてきている。

1980年代後半、多くの途上国で、市場経済メカニズムに基づく民営化や緊縮財政等の「構造調整政策」による開発手法が採用され、貧困等の生活条件が悪化し、「持続可能な開発(Sustainable Development)」に対する関心が高まった。「持続可能な開発」という概念は、元ノルウェー首相ブルントラントが委員長を務めた「環境と開発に関する世界委員会」1987年報告書『われら共有の未来(Our Common Future)』によって、「持続可能な開発とは、将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすような開発」と定義された。つまり、持続可能な社会発展論は、単なる経済成長路線や経済至上主義から脱却し、環境や貧困の問題を包括的に解消し、富の不平等な分配の是正と公正な社会の実現をめざすことを目標とするものである。

1995年の世界社会開発サミットでは、人間中心の社会開発をめざし、世界の絶対的貧困を半減させるという目標が掲げられた。1996年には、日本が提案した「国際開発目標（IDGs: International Development Goals）」が採択され、そこでも2015年までに極度の貧困（1日1ドル25セント未満）や飢餓人口の割合を半減させるという目標が掲げられた。

2000年9月、147の国家元首を含む180の加盟国代表が出席して「国連ミレニアム・サミット」がニューヨークで開催され、21世紀の国家目標としての「国連ミレニアム宣言」が採択された。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス（良い統治）、アフリカ固有のニーズ等を課題として掲げ、21世紀の国連の役割について明確な方向性を示した。このような動きの中で、国連は、「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）」を2001年に策定し、開発途上国での極度の貧困比率と飢餓人口比率等が改善し、男女、最貧困層と最富裕層、都市部と農村部の深刻な格差、気候変動と紛争の問題、および8億人前後の極貧・飢餓人口等が課題として残されていると2015年に報告した。

その後継目標として、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」が2015年9月国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において採択された。SDGsは先進国を含む国際社会全体の、2030年までの開発目標で、包括的な17の目標（細分化された169のターゲット

ト）を掲げ、全てのステークホルダー（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）及び全ての人、グローバル、地域、国、ローカルレベルでのマルチ・レベル・ガバナンスによって取り組むべき課題として提案された。この新アジェンダの歴史的意義は、「21世紀における人間と地球の憲章」であり、「われら人民」（国連憲章）である「人々の、人々による、人々のためアジェンダ」であると宣言している。

他方で、ILOは2008年金融危機を受けて、「金融主導のグローバリゼーション」を「さまざまな新しい金融商品と投機機会から生れる短期的な利益が呼び物となり、生産的経済から富を吸いあげる」と批判した。そして、十分な収入・労働条件、労働権、社会保障、社会的対話等を保障する「ディーセント・ワーク」（人間として当然＝ディーセントな仕事）を世界のすべての人に提供する「公正なグローバリゼーション」への転換を提起した。そのために、各国には、「頼みの綱の浪費家」であるアメリカへの輸出依存から脱却し、「裕福でない人々の購買力を高め」、「国内需要と雇用創出投資を促進」する内発的発展を求めた。そのような状況のなかで、地域社会と持続可能な企業のあり方が議論されてきているのである。

本大会においては、広範囲な領域を含むSDGsの現状を分析・評価し、人間の尊厳・人権を尊重する持続可能な社会を、持続可能な地域と企業のあり方や取り組みとの関連で議論したい。

3. シンポジウム「SDGsを徳島から考える—ディーセントライフのための産学協同—」趣意文

コーディネータ

沖縄国際大学 村上了太

本シンポジウムを紐解くキーワードは、ディーセント・ライフ(decent life)である。ディーセントワークを実現させるためには、まともな生活が維持されなければならない。地方でまともな生活を送るには、都心部と同じく日用品や食料の購入が容易でなければならない。だが、資本の論理で活

動する企業は、将来性に見込みが立たなければ店舗を閉鎖する。それで地域住民が突如として買い物弱者になるのだが、こうした社会課題への果敢な取り組みが当地、徳島で産声を上げた。いわゆる「スーパーとくし丸」である。さらに、スーパーとくし丸のビジネスモデルは、地域のスーパーマーケットの存在が欠かせない。また、両者との連携を含めた四国大学の取り組みも併せて検討される。

4. 自由論題・ワークショップ募集

自由論題及びワークショップの報告は、5月11（土）に行われる予定です。報告を希望される会員は、下記の要領で応募して下さい。

[申込み要領]

申し込み締め切り 11月30日（金）

申し込み先 第44回全国大会プログラム委員会
木村 有里 ykimura@ks.kyorin-u.ac.jp

申し込み方法 報告者の氏名・所属、報告テーマ、報告概要（400字程度）をお送り下さい。

※ 事務局にお申し込みいただいても結構です。

5. 開催校からの歓迎のことば

大会実行委員長 徳島文理大学 齋藤 敦

会員の皆さまには第44回全国大会を当地徳島で開催するにあたりまして多くのご指導、ご鞭撻を頂戴いたしまして、心より御礼申し上げます。

徳島は地方都市ということもあって、皆さまの普段お住まいの地からはお越しになりにくいというところはございますが、四国遍路のご接待の精神で、少しでも徳島を楽しんでいただけますようつとめたいと存じます。

地方私立大学でなにぶん所帯が小さく、皆さま



にはご不便をお掛けすることもあるかと思いますが、精一杯つとめますので、どうぞ第44回全国大会にお越しくださいますようお願い申し上げます。

6. 2018年度第1回拡大常任理事会議事録

日時: 2018年9月8日(土)12:00-13:00

場所: 新潟国際情報大学 新潟中央キャンパス 8F
セミナー室82・83

出席者: 理事7名、幹事1名

1. 報告事項

a. 会費納入状況

会費納入済み会員は2018年7月末現在で会員181名中76名であることが報告された。

b. 機関誌編集状況

機関誌編集状況について、齋藤委員長のメモが提示されるとともに、田中委員から補足説明がなされた。杏林大学大会での統一論題報告および記念講演報告について、1名を除き、原稿が提出されたかあるいは提出予定であること、投稿論文が1編、候補となりうる書評も6編であることが報告された。

2. 審議事項

a. 入会申込み者

徳島文理大学総合政策学部教授の青野 透氏から入会申込みが報告された。本件は、来年5月の理事会で審議される。

b. プログラム委員会報告

プログラム委員長代理の國島常任理事から、9月6日に開催されたプログラム委員会の議論の内容が紹介されるとともに、プログラム委員である村上常任理事からエクスカッション案について説明があり、次の諸点が承認された。

i) 統一論題テーマ(案)として「持続可能な社会と企業経営:地域からみたSDGs」とする。この統一論題趣

意文および報告者等については、次回のプログラム委員会で議論される。

移行経済の報告候補者については、田中理事がこのテーマを担当するプログラム委員に連絡調整することが承認された。

ii) 大会全体のスケジュールについては、5月10日 エクスカッションと各種委員会・理事会、5月11日 午前 徳島文理大学セッション、午後 自由論題・ワークショップ、シンポジウム、5月12日 午前・午後 統一論題 午後3時終了予定、の案が提示された。

ただし、エクスカッションの具体化についてはさらに議論が必要である(事務局注: 10月末のプログラム委員会で取りやめることが決定された)。

iii) 自由論題報告者・ワークショップ募集は2018年11月末締切とする。

c. 休会制度の創設検討

長期在外研究中の会員から、在外研究中の会費を免除する休会制度を採用していただけないかという問い合わせがあり、この件を議論したが、事務方の負担の増加などの理由のために、現時点では休会制度を採用しないことが了承された。

d. 『学会ニュース』No.28発行計画

次回の『学会ニュース』の発行は11月初旬予定であることと、掲載記事は、① 統一論題趣意文、② 自由論題報告募集、③ 大会アクセス・宿泊施設案内、④ 学会賞推薦受付、⑤ 東日本・西日本部会案内・報告者募集、⑥ 拡大常任理事会議事録 ⑦ 会費請求 ⑧ その他、とすることが了承された。 以上

7. 学会賞(学術賞・奨励賞)募集

本年度の学会賞推薦を募集します。「日本比較経営学会賞」規程を参考にいただき、ホームページ上の候補作推薦票に記載の上、12月末までにお申し込み下さい。

自薦、他薦ともに可能です。

申し込み先

学会賞審査委員会 國島弘行 kuni92@soka.ac.jp

8. 『比較経営研究』第43号編集作業の報告

日頃は『比較経営研究』に多大なご高配を賜りまして、心より御礼申し上げます。

これまで、第43回全国大会において記念講演、統一論題、自由論題でご報告いただきました多くの会員の方から原稿をお送りいただきました。本当に有り難うございました。現在、査読をしていただきました自由論題報告の投稿原稿、および学

会誌への自由投稿原稿に関しまして、結果を投稿者の会員の方にお知らせし、必要であれば加筆修正をお願いしているところです。

今年度末までには『比較経営研究』第43号を発売できますようつとめてまいりたいと思います。今後ともご協力のほどよろしくお願いいたします(機関誌編集委員会委員長 齋藤敦)。

9. 日本経済学会連合 2018年度第2回評議員会報告

日時: 2018年10月31日(月)

会場: 早稲田大学11号館4階第1会議室

主要議題

1. 2019年度(平成31年)開催事業(第5回アカデミック・フォーラム)について
2. 日本会計史学会の正式加盟について
3. 日本地域経済学会の加盟申請について

追記1: 江夏理事長の右腕として、永年事務局長を務めてこられた太田正孝先生が、今年9月に急逝されたのに伴い、事務局長の交代が承認されま

した。後任として選出されたのは、桑名義晴先生(国際ビジネス研究学会)です。連合サイトにも、近くこの変更が反映されるとのことです。

追記2: 学会連合は、来年度に創立70周年を迎えるとのことで、理事の間で、これを記念する新企画を検討しているそうです。昨日の会議で江夏理事長が提案されたのは、現行の英文年報とは別に、連合独自の英文雑誌を立ち上げるということでした。この件ないし他のアイデアがあれば、歓迎しますとのことです(評議員、岩崎一郎理事・木村有里理事)。

10. 経営関連学会協議会 2018年度第1回評議員会報告

日時: 2018年6月10日(日) 12:40-14:00

場所: 明治大学駿河台研究棟2階第9会議室

主要議題(1~4は報告事項)

1. 理事長補佐2人と会計担当副理事長補佐1人の承認
2. JJM第2巻第2号の発行
3. 組織強化・財務強化チームの立ち上げ
4. JJMを継続的に発行するための編集方針と投

稿規程の改定について

5. 2018年度の企画、および、協議会の諸活動に関する意見交換

評議員会終了後、公開講演・パネル討論会「コーポレート・ガバナンスの新動向と企業のESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組み」が開催されました(評議員、桜井徹理事長、山田正俊理事)。

11. 西日本部会・東日本部会のお知らせ

西日本部会

開催日時: 2018年12月1日(土)13時~17時

場所: 龍谷大学・大阪梅田キャンパス、セミナールーム(ヒルトンプラザウエストオフィスタワー14階)

- 1) 司会・討論者: 村上了太会員(沖縄国際大学)
報告者 森 美枝会員(徳島文理大学・院生)
「電通と万年社—広告代理店の発展にみる東京一極集中の過程」
- 2) 司会・討論者: 夏目啓二会員(愛知東邦大学)
報告者 山崎敏夫会員(立命館大学)
「ドイツ3大銀行の役員兼任の構造—1965年株主法以前と以降の他社の監査役会および取締役会における人的結合—」

東日本部会(企業経済研究会との合同)

開催日時: 2018年12月22日(土)13時半~17時半

場所: 明治大学 研究棟4階第1会議室

- 1) 報告者 陳 塵会員(東洋大学・院生)
「中国国有上場会社の経営者報酬とコーポレートガバナンス(仮題)」
- 2) 報告者 那須野公人会員(作新学院大学)
「グローバル経営論—アジア企業のリープフロッグ的發展—」

※各部会に先立って、10時半から、西日本と東日本の各拡大常任理事会を同会場(東日本は明治大学研究棟4階第5会議室)で開催します。理事・監事・幹事の会員はご出席下さい。

編集・発行: 日本比較経営学会事務局 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1

国士館大学経営学部 税所哲郎研究室内

E-mail: tsaisho@kokushikan.ac.jp URL: <http://www.jacsm.net/>